

# 諸外国のセンサスの状況

フランス	1
1 ローリングセンサスの概要	1
2 調査票・調査項目	3
3 調査実施体制及び調査の方法	4
カナダ	9
1 センサスの概要	9
2 調査実施体制	10
3 調査票・調査項目	10
4 調査方法	12
5 次回(2006年)人口センサスの概要	14
中国	15
1 2000年センサスの概要	15
2 調査実施体制	16
3 調査票・調査項目	16
4 調査方法	17
5 集計・結果の分析	17
6 2005年全国1%人口抽出調査	18

## フランス

出典：INSEE にて担当者から直接聴取（2006年2月20日～21日）

### センサスの特徴

- ・2004年からローリングセンサス方式で人口調査を実施
  - ・大コミューン（人口1万人以上のコミューン）についてはサンプル調査、小コミューン（人口1万人未満のコミューン）については悉皆調査をローリング（巡回）方式で毎年実施
- (1) 1999年までは従来型の調査員による配布・回収方式により調査を実施していたが、次のような背景事情により、2004年からローリングセンサスを開始。
- コスト、調査企画・実施事務の平準化
  - 特に大都市での調査困難（コンタクトが取れない世帯も多い。1999年調査時点で限界）
  - 地方（コミューン、県、州）が力を持つようになったこと（約20年前からの地方分権の結果）
- (2) 2002年、センサスの実施がはじめて法定化された。
- (3) ローリングセンサスは、総じて順調に進んでいる模様。毎年1月、INSEE 局長がメディアを通して大々的に結果説明を行う。広報活動及びメディアとの関係がうまくいっている。
- (4) インターネットによる調査は検討を開始した段階であり、導入は早くても2010年以降。また、郵送調査はほとんど行われていない。
- (5) 2008年調査の結果公表時に法定人口として2006年時点の正式な人口を公表予定。以後、毎年2年前の人口を公表。

### 1 ローリングセンサスの概要

- (1) 名称 Recensement de la population
- (2) 実施主体 フランス国立統計経済研究所、INSEE (Institute de la Statistique et des Etude d'Economique)
- (3) 法的根拠

近接民主主義に関する法律（LOI n° 2002-276 du 27 février 2002 relative à la démocratie de proximité）第 156  
～ 158 条、センサスに関する政令（2003 年 6 月 5 日）及びセンサス規則に基づき実施  
申告義務違反の場合、150 ユーロの罰金という規定はあるが、適用された例はない

（ 4 ） 歴史

第 1 回センサスは 1801 年に実施（ 5 年ごとに実施されていたが、第 2 次世界大戦後は財政問題等により不定期）。  
1999 年センサスを最後に、2004 年からはローリングセンサスに移行

（ 5 ） 調査の周期                   ： 毎年

（ 6 ） 実施期日                    ： 毎年 1 月 1 日現在人口を推計（調査は 1 月 19 日～ 2 月 18 日（小コミューン）又は 25 日（大  
コミューン））

（ 7 ） 対象地域・対象者        ： 大コミューンについては、各コミューン内を 5 つのグループに分け、毎年 1 つのグループに  
ついて RIL（住宅登録簿）をサンプリングフレームとし、40%の住戸を対象に標本調査  
小コミューンについては、すべてのコミューンを 5 つのグループに分け、毎年 1 つのグルー  
プに属する小コミューンについて悉皆調査

（ 8 ） 調査事項   住宅票は 13 項目、個人票は 26 項目

（ 9 ） 集計・公表

最近では 2006 年 1 月 17 日に 2004 年及び 2005 年調査分の結果を公表。最初の法定人口は 2008 年の結果公表時に公  
表予定。

（ 10 ） 予算

毎年約 2890 万ユーロ（約 41 億円）（INSEE の人件費を除く）

（内訳 委託費 61.9%、集計・公表 15.2%、広報 4.2%、その他 18.7%）

## 2 調査票・調査項目 (2006年時点)

以下の39項目について調査

### 【住宅票】(13項目)

(1)住宅の種類、(2)建築時期、(3)エレベーターの有無、(4)部屋の数、(5)敷地面積、(6)住宅の所有関係(持家、テナント[家具無し、家具付]、居候)、(7)HLM(低家賃住宅)か否か、(8)入居期間、(9)設備状況(バス・トイレの有無)、(10)暖房設備、(11)暖房の燃料、(12)車の保有台数、(13)駐車場の有無

### 【個人票】(26項目)

(全員)

(1)性別、(2)生年月日と生まれた場所、(3)国籍、(4)学歴、(5)2001年1月1日(5年前)に住んでいた場所(14歳以上の者について)

(6)同棲中か否か、(7)(法律上の)配偶状態、(8)学位、(9)就業状態(就業者、見習い、学生、失業者など)、(10)就業中か否か

(就業していない者について)

(11)前職の有無、(12)以前の就業状態(雇用者、経営者など)、(13)主に就いていた職業、(14)求職活動を行っているか否か

(就業者について)

(15)勤務先の名称、(16)事業内容、(17)所在地、(18)通勤手段、(19)フルタイムかパートタイムか、(20)勤めか自営かの別、(21)経営者だったら何人雇うか、(22)雇用者でなければ何になるか、(23)勤務先との契約の種類、(24)従業上の地位、(25)職業、(26)職種

### 3 ローリング方式によるセンサスの毎年の調査実施体制及び調査の方法

#### (1) 実施体制

INSEE (国立統計経済研究所) 中央局 - INSEE 地方局 (22 州) (現場担当の指導職員約 550 人)

- コミューン(コーディネータ約 8,000 人) - 調査員(約 18,000 人) の系統で実施。

1 人の指導員は 4 ~ 20 のコミューンを担当 (コミューンの規模による)。

コーディネータ (1 コミューンに 1 ~ 2 人。コミューンの職員。戸籍担当者になることが多い。) はフルタイムでセンサス業務に携わっているわけではない (コミューンの他の業務を兼任)。

調査員は、学生、主婦、退職者、コミューン職員など様々。採用の際には、人柄、データの秘密を固く守れる人などを考慮して採用。移民の多い地域、危険地域などはソーシャルワーカーに依頼する場合が多い。

#### (2) INSEE 地方局の指導職員、コミューン、調査員の業務

##### 【INSEE 地方局の指導職員の業務】

各コミューンを訪問し、コミューンのコーディネータの研修を行う (経験者に対しては 1 日、それ以外は 2 日間)。調査の方法や規則について説明 (10 月)。

説明会において調査員を指導 (1 回 4 時間程度。10 ~ 15 人の調査員を集める。1 コミューンで少ない場合は、他のコミューンと共同で開催する場合もある)。調査方法及び調査票・調査書類の記入のしかたについて説明 (1 月)。

##### 【コミューンの業務】

(11 ~ 12 月)

RIL (住宅登録簿。6 月時点で各コミューンが税情報等を元に更新した情報。) のチェック。目的は住所に問題のある住居への対応と対象戸数を把握すること。

1 調査員 200 ~ 250 戸程度の担当で、調査員を雇用。また、調査員手当について、議会で決定。

調査員証 (写真付) の作成。写真は説明会の際に持参。

住民に対する広報 (インターネットやコミューンの広報紙など) の実施 (コミューンの Web や広報紙に調査員が実名・写真入りで紹介されている場合もある)。

( 実査前準備期間 )

調査困難なオートロックマンションにコーディネータから電話（受け入れられやすい。マンション管理組合がオートロックの暗証番号を教えてくれる場合もある）。

空き家の確認。

フランスでは、例えば住所が 2,4,6... と並んでいて、2 と 4 の建物の間に新しい家が建った場合、2bis とする（bis は繰返しの意味）。このような場合に、2 と 2bis との混同がないか、などの住所確認。

( 実査期間中 )

調査員の指導、支援。

世帯等からの照会対応。

( 2月～3月 )

コーディネータは調査票の ID 部分と個人情報を入力。この入力情報を元に調査票の枚数を確認。

調査票、巡回手帳、秘密保護や安全に関する書類すべてをダンボールに梱包し、INSEE に送付。

【調査員の業務】( 1月中旬～2月中旬 )

調査票の配布・回収。調査票は回収後、コミューンの役所に提出。この際、調査書類・用品はすべて回収（コミューンに集められた書類等はすべて INSEE に再送付され、INSEE が一元的に管理）。

( 3 ) その他の取り組み

- ・ コーディネータが一人のコミューンでは、周りの理解が得られず、コーディネータが孤立しがち。INSEE 地方局の指導職員は、コーディネータに対し、状況に応じて助言を与え、支援を行う。
- ・ 調査票の対訳は 14 か国語を用意（日本語を含む）。

(4) ローリング方式による調査方法のメリットと問題点

(メリット)

毎年の人口の動向を把握することができる。

新方式開始当初は、交付金の額が減少したため、コミューンからの反対の声も多くあったが、数年が経過し、調査の重要性、価値が認められつつある。

調査員数が少なくなった分、調査員の質が向上し、調査がより正確になった。

(問題点)

全国の人口は推計結果でしか分からない。

コミューンでは回収率が高いが、大都市では不在等により何度も訪問したり、督促したりするなど、調査票回収が難しい。

コミューンによってセンサスの重要性の理解度に差がある。

PICARDIE  
Communes

Développement territorial

ピカルディ地方の地図（コミューン別）



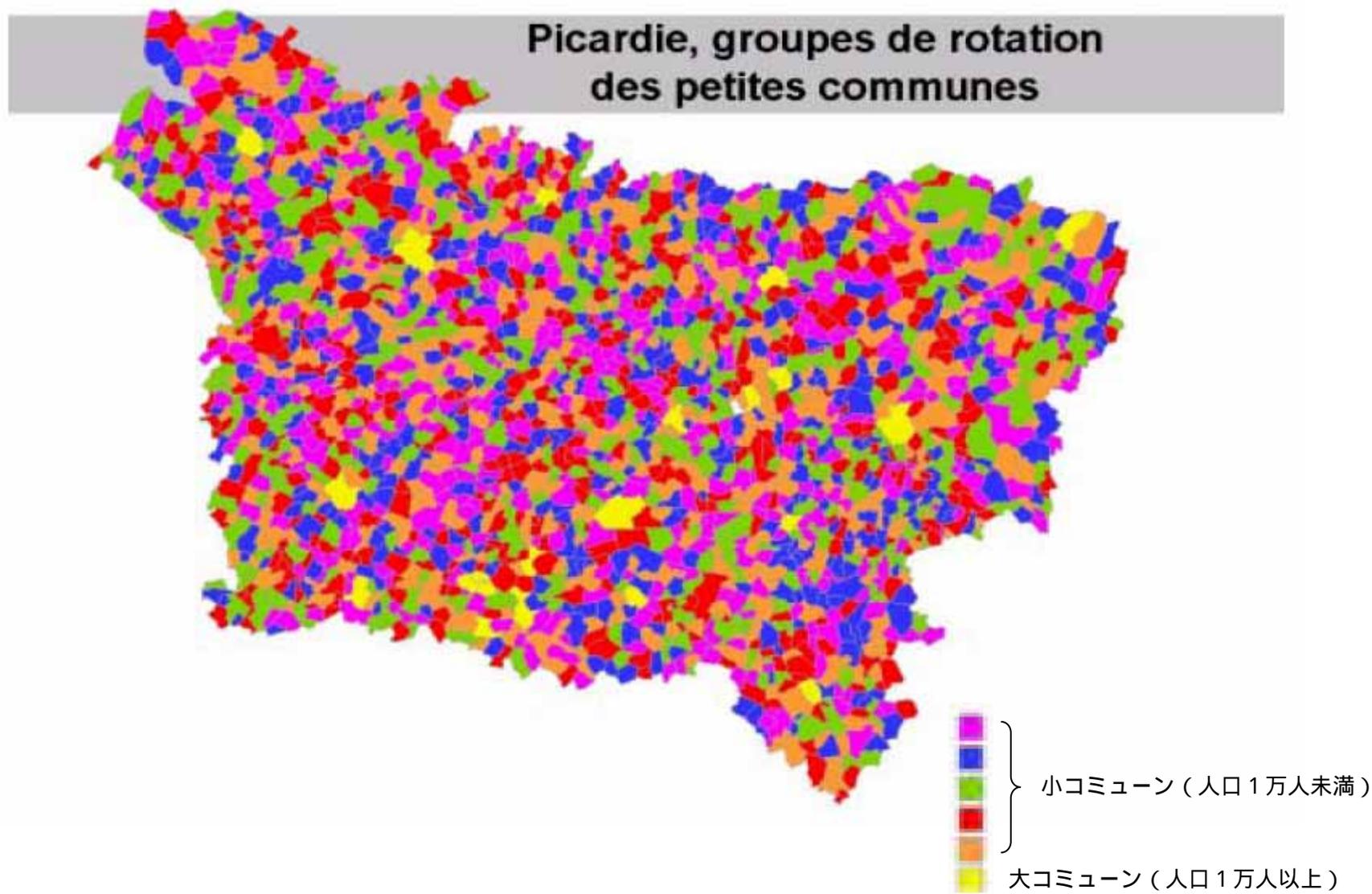
フランス全土における  
ピカルディ地方の位置

La Picardie compte 2292 communes

- Préfectures
- AMIENS Préfecture de région
- Beauvais Préfecture de département

Source : IGN GeoFLA 2004  
Réalisation : Conseil Régional de Picardie  
carte 5920, le 07/09/2005

## ピカルディ地方のコミューン別ローテーショングループ



## カナダ

出典：(カナダ統計局ホームページ及びカナダ統計局にて担当者から直接聴取 平成 18 年 2 月 28 日現在 )

### 2001 年センサスの特徴

- (1) 原則として、調査員配布・郵送回収方式により調査を実施
- (2) 調査票は、ショートフォーム（7 項目。約 80%の住戸に配布）、ロングフォーム（59 項目。約 20%の住戸に配布）
- (3) 調査対象は、常住地主義により把握

### 2006 年センサスの計画

- (1) 調査員配布方式から郵送配布方式（全世帯の 3 分の 2）に変更
- (2) 郵送回収方式に加え、インターネット調査の導入を検討
- (3) 上記 (1)及び(2)の方法を導入することにより、調査員数及び経費を削減

## 1 センサスの概要

- (1) 名称 2001 Census of Population
- (2) 実施主体 カナダ統計局
- (3) 法的根拠
  - ・統計法（Statistics Act）
  - ・守秘義務違反者には最高 1000 カナダドル又は最高 6 か月の懲役、若しくはその両方が課せられる。
- (4) 歴史 : 第 1 回目のセンサスは 1871 年に実施。2001 年センサスは 19 回目
- (5) 調査の周期 : 5 年ごと
- (6) 実施期日 : 2001 年 5 月 15 日  
試験調査の実施：1998 年に実施（約 77,000 世帯が対象）
- (7) 対象地域・対象者
  - ・カナダ在住の全ての者（人口：3001 万人、世帯数：1180 万世帯）
- (8) 集計・公表 : 2002 年春に人口及び住居数を公表し、2003 年まで各種の結果を順次公表した。
- (9) 予算 : 8 年間の総計で 4 億 3000 万カナダドル（約 434 億円）

## 2 調査実施体制

### (1) 実施体制

カナダ統計局が統計法及び公共サービス雇用法の規定に基づき、指導員、調査員等を雇用した。

### (2) 指導員、調査員の業務

#### 【指導員】

約 2,800 人。

調査員の訓練及び監督を行うため、約 6 か月雇用した。

#### 【調査員】

約 34,000 人。

担当調査地域内の世帯に調査票を配布、また、調査票の未回収世帯や調査期日以降の 1 週間に不備な記入内容の世帯への電話照会や訪問を行うため、5 月から 6 月中旬までの 6 週間雇用した。

## 3 調査票・調査項目

### (1) ショートフォーム 7 項目 (全住戸の約 80% に配布)

(1) 氏名、(2) 性別、(3) 年齢、(4) 配偶関係、(5) 法的な夫又は妻との同居の有無、(6) 世帯主との続き柄、(7) 母国語

### (2) ロングフォーム 59 項目 (無作為抽出された全住戸の約 20% に配布。これらの世帯はショートフォームの 7 項目に加え、ロングフォームの 52 項目を記入)

#### 基本事項

(1) 氏名、(2) 性別、(3) 出生年月日、(4) 配偶関係、(5) 法的な夫又は妻との同居の有無、(6) 世帯主との続き柄、(7) 母国語

#### 日常的活動

(8) 日常の活動に心身的な困難があるか、(9) 日常の活動に心身的な困難が制約を与えている程度

#### 社会文化情報

(10) 出生地、(11) 国籍、(12) 永住権を持つ移民であるか、(13) 永住権を持った年、(14) 英語又は仏語の会話が不自由なくできるか否か、(15) 英語又は仏語以外に会話が不自由なくできる言語、(16) 家族で最も頻繁に使っている言語、(17) 家族で定期的に使っている言語、(18) 先祖が属している民族又は文化的集団、(19) 先住民族か否か、(20) 自分が属している民族又は文化的集団、(21) インディアン・バンド又はファースト・ネーションの一員であるか、(22) 条約インディアンか登録インディアンか、(23) 宗教

## 移動

(24) 1年前の住所、(25) 5年前の住所

## 教育

(26) 中学校又は小学校での修学年限、(27) 大学での修学年数、(28) 大学・高等学校・中学校・小学校以外の教育機関での修学年数、(29) 過去9か月間の修学の有無、(30) 取得資格・学位、(31) 所持している最高の学業資格の専攻分野

(32) 両親の出生地

## 世帯での活動

(33) 最近1週間における無給の家事労働・子供の世話・年長者の介護の時間

## 労働活動

(34) 最近1週間における就業時間、(35) 最近1週間に休業又は休職していたか、(36) 最近1週間に次の4週間以内に新規の仕事を始めるための特定の準備をしていたか、(37) 最近4週間に勤務先を探していたか、(38) 最近1週間に仕事を始めることができたか、(39) 数日でも就業した最近の年、(40) 就業先、(41) 就業先の事業の種類、(42) 職業、(43) 職業における主要な活動、(44) 従業上の地位、(45) 自営の場合、会社組織になっているか、(46) 通常最も多くの時間働いている場所、(47) 通常通勤のための交通手段、(48) 仕事のために最も頻繁に使っている言語・規則的に使っている他の言語、(49) 2000年に何週働いたか、(50) 常勤か非常勤か

## 収入

(51) 2000年に受け取った源泉別所得額

## 住宅関係

(52) 住居費用の支出者、(53) 住宅の所有関係、(54) 居住室数・寝室数、(55) 建築の時期、(56) 修繕を必要とするか、(57) 年間支出額（電気代・燃料費・水道料）、(58) 借家の家賃、(59) 持ち家について（分譲家賃・ローンの月額、不動産税を含むか、不動産税の推計年額、当該住宅の推計売価、登録コンドミニアムか否か、月額管理費）

## 4 調査方法

約 98%の世帯は、自計申告・郵送回収方式を用いて調査され、約 2%の世帯は遠隔地による郵便事情等のため他形申告・調査員方式を用いて調査した。

### (1) 調査方法と事務の流れ

#### 調査員による調査票配布(5月1日~14日)

全国 42,000 地域に調査区を設定。1 調査員当たり平均 175 世帯(地方)~600 世帯(都市) 調査日の 2 週間前から調査員が各世帯への調査票配布を開始。 調査員は各世帯訪問時に調査票配布とともに訪問記録簿を作成。

#### 調査日(5月15日)

#### 郵送による回収(5月15日~6月中旬)

世帯は配布された調査票に記入し、調査員に郵送提出

#### フォローアップ調査の実施

調査員は郵送提出された調査票に記入不備の有無を審査し、不備があった場合は、電話又は訪問による追跡調査で必要な情報を入手した。 郵送提出のない世帯については、調査員がフォローアップ調査を行った。 調査員によるチェックが完了次第、調査票はデータ入力センターに送られた。

2001 年人口センサスにおける把握漏れ率 2.99%

” 重複調査率 0.96%

( 2 ) 2001 年人口センサスにおける調査方法のメリットと問題点 ( カナダ統計局の見解 )

( メリット )

各調査員が担当調査区域を任されることに対して、責任と誇りを感じている。

地域の状況を良く知る調査員が記入状況をチェックするため、精密な記入状況のチェックができる。

( 問題点 )

調査票を調査員に渡すことによりプライバシーを侵害される可能性があることに対する世帯の反感

インターネットの普及にもかかわらず、インターネットによる回答が出来ないことに対する世帯の不満

短期間に大規模で分散的な労働力を雇用するため、調査員の確保が困難

人口増に伴う調査費用の増加

公表早期化への対応

## 5 次回（2006年）人口センサスの概要

### （1）調査の概要

- 実施主体 : カナダ統計局（Census Management Office）  
実施期日 : 2006年5月16日  
試験調査の実施 : 2004年5月11日に Dress Rehearsal を実施（約30万世帯が対象）  
調査項目 : ショートフォーム 8項目（全住戸の約80%）  
                  ロングフォーム 53項目（全住戸の約20%）  
予算 : 8年間の総計で5億6700万カナダドル（573億円）

### （2）調査方法

- 調査員 : 約25,000人      指導員 : 約2,000人  
1調査員の担当は、都市の場合450～500戸、都市以外の場合300～350戸。  
調査票の配布  
郵送 : 約2 / 3      郵送配布地域以外は調査員が配布 : 約1 / 3  
住所リスト作成のための資料は、Telephone Records , Tax Records , Census Data の3種  
調査票の回収  
郵送又はインターネット（インターネットによる回収率は20%を見込んでいる。）  
調査拒否世帯への対応は、調査員、指導員、センサス局の職員の順に督促し、それでも提出されない場合は罰則を適用する。罰則の適用は、過去50件から100件

### （3）2001年センサスからの変更点

- 以下の方法により、人件費の削減を行うとともに、コンピュータ導入等の初期投資を行った。  
世帯は、記入した調査票を直接、データ処理センターに返送  
インターネットによる回答という選択肢を設定  
記入漏れ調査票の電話フォローアップを地方センサスセンター（3箇所）において一括して実施  
郵便返送調査票の登録、スキャニング及びデータ入力を自動化  
郵便可能な住所リストを統計局で作成し、全世帯の3分の2は郵送で配布（残りの世帯は調査員が直接配布）

## 中国

出典：平成 13 年・第 20 回訪中・日本統計視察団報告（総務省統計局）  
平成 17 年・第 24 回訪中・日本統計視察団報告（総務省統計局）  
中国国家统计局ホームページ（平成 18 年 3 月）

### 2000 年全国人口普查の特徴

- ( 1 ) 調査方法は、調査員による訪問面接による他計方式（調査員約 500 万人）
- ( 2 ) 調査票は、ショートフォーム（19 項目。90%の世帯に配布）、ロングフォーム（49 項目。10%の世帯に配布）
- ( 3 ) 調査対象は、常住地（6 か月）主義により把握

### 2005 年全国 1 %人口抽出調査（簡易調査）

- ( 1 ) 調査方法は、調査員による訪問面接による他計方式（調査員約 7 万人）
- ( 2 ) 調査対象は、調査時に調査範囲の住民区に在住する者及び戸籍は住民区にあるが不在の者

### 1 2000 年センサスの概要

- ( 1 ) 名称 第五次全国人口普查  
(注) 普查 (pu cha): 全数調査
- ( 2 ) 実施主体 国务院第五次全国人口普查办公室、国家统计局
- ( 3 ) 法的根拠
  - ・ 第五次全国人口普查办法
- ( 4 ) 歴史 : 第 1 回全国人口普查は 1953 年に実施。2000 年全国人口普查は 5 回目
- ( 5 ) 調査の周期 : 10 年ごと（1990 年以降）
- ( 6 ) 実施期日 : 2000 年 11 月 1 日
- ( 7 ) 対象地域・対象者
  - ・ 中華人民共和国国籍で中華人民共和国に常住する人 （人口：12 億 6583 万人、世帯数：3 億 4837 万）
- ( 8 ) 集計・公表 : 2001 年 3 月に主要データを公表

- ( 9 ) 試験調査 : 1998 年 12 月、1999 年 7 月、1999 年 12 月の 3 回実施  
( 10 ) 事後調査 : 約 60 万人を対象に事後調査を実施 漏れ率 1.81%

## 2 調査実施体制

### ( 1 ) 実施体制

国務院第五次全国人口普查弁公室 - 省 - 地区 - 県 - 郷、鎮、街道 - 村 ( 住民 ) 委員会 - 調査員

### ( 2 ) 調査員

調査員約 500 万人

調査員は、政府 ( 郷、鎮、街道レベル )、企業、地域の幹部や委員会等から選任される。

## 3 調査票・調査項目

### ( 1 ) ショートフォーム : 19 項目 ( 全住戸の 90% に配布 )

個人項目 : 9 項目

- 1) 姓名、2) 続き柄、3) 性別、4) 出生の年月、5) 民族、6) 戸籍登記状況、7) 戸籍の種類 ( 農業・非農業の別 )、8) 識字の是非、9) 学歴

世帯項目 : 10 項目

- 1) 世帯番号、2) 世帯の種類、3) 世帯人員、4) 現住居に戸籍はあるが他所に住んで半年未満の人数、5) 現住居に戸籍はあるが他所に住んで半年以上の人数、6) 現住居に一時的に住んでいるが戸籍登録地を離れて半年未満の人数、7) 過去 1 年間の出生児数、8) 過去 1 年間の死亡者数、9) 居住室数、10) 床面積

### ( 2 ) ロングフォーム : 49 項目 ( 等間隔抽出された世帯 10% に配布 )

個人項目 : 26 項目

- 1) 姓名、2) 続き柄、3) 性別、4) 出生の年月、5) 民族、6) 戸籍登記状況、7) 戸籍の種類 ( 農業・非農業の別 )、8) 出生地、9) 転入時期、10) 前住地、11) 前住地の類型 ( 郷、鎮、街道など )、12) 移動理由、13) 5 年前の常住地、14) 識字の是非、15) 学歴、16) 就学・卒業状況、17) 就業状態、18) 就業時間、19) 産業、20) 職業、21) 非就業者の状況、22) 非就業者の収入の種類、23) 婚姻状況、24) 初婚年月、25) 出生児数、26) 過去 1 年間の出産状況

世帯項目 : 23 項目

- 1) 世帯番号、2) 世帯の種類、3) 世帯人員、4) 現住居に戸籍はあるが他所に住んで半年未満の人数、5) 現住居に戸籍はあるが他所に住んで半年以上の人数、6) 現住居に一時的に住んでいるが戸籍登録地を離れて半年未満の人数、7) 過去 1 年間の出生児数、

8)過去1年間の死亡者数、9)居住室数、10)床面積、11)住居の用途(住居専用など)、12)同居世帯の有無、13)住居の建築時期、14)建物の階数、15)住宅の主要建築材料、16)台所、17)主な調理用燃料、18)水道の有無、19)入浴設備、20)トイレ、21)住居の所有関係、22)住居の購入費、23)家賃月額

#### 4 調査方法

調査員が世帯を訪問し、聞き取って記入する他計方式

1人の調査員は1調査区(約100戸籍(250人から350人))を担当

#### 5 集計・結果の分析

##### (1) 分散式の処理

入力はOCR(約8か月で入力)

県(2,862県)でコード付けの後、地区(322地区)で入力・検査及び該当地区での集計処理を行い、ネットワークでチェック済みデータを国家統計局へ送付。

##### (2) 結果の分析

集計結果報告書の刊行のほか、結果の分析については、「国家級重点研究項目」を掲げ、大学、研究機関、政府部門に公募。採用となったテーマについては、個別データ(0.1%抽出データ)及び分析に必要な資金を提供する。

## 6 2005年全国1%人口抽出調査

全国人口普查は10年ごと(西暦年の末尾が0の年)に実施しているが、その中間年(西暦年の末尾が5の年)に簡易人口調査として1%抽出のサンプル調査を実施している。

### (1) 調査員

調査員は村(住民)委員会のスタッフや公募により選任  
調査員約7万人、指導員約2万人

### (2) 調査期間等

実施期日 : 2005年11月1日  
調査期間 : 2005年11月1日から10日間

### (3) 抽出方法

すべての県レベルの機関(2861機関)を対象とし、地方都市(333)の代表性を反映  
三段階に分けて抽出

第一段階 : 国において郷、鎮、街道を抽出

第二段階 : 第一段階で抽出された中から省において村、住民委員会を抽出

第三段階 : 第二段階で抽出された中から省において約6万箇所の調査区を抽出

\*中国では、国 - 省(31) - 県(2861) - 都市(333) - 郷(4万) - 鎮 - 街道

### (4) 調査対象

- ・ 調査区内の住民及び戸籍が登録されているが別のところに住んでいる者

### (5) 調査事項

個人項目 : 35項目

- 1) 姓名、2) 続柄、3) 性別、4) 出生の年月、5) 民族、6) 戸籍登録地、7) 調査時の居住地、8) 戸籍登録地を離れた期間、9) 戸籍登録地を離れた理由、10) 戸籍登録地の類型(郷、鎮、街道など)、11) 戸籍の種類(農業・非農業の別)、12) 兄弟姉妹の数、13) 健康状況、14) 1年前の常住地、15) 5年前の常住地、16) 識字の是非、17) 学歴、18) 就学・卒業状況、19) 就業状態(含む、就業時間)、20) 産業、21) 職業、22) 企業類型(国営、民営など)、23) 従業上の地位、24) 雇用期間、25) 月収、26) 非就業の理由、27) 求職活動状況、28) 職があった場合すぐ就けるか、29) 社会保険加入状況、30) 主な収入源、31) 婚姻状況、32) 初婚年齢、33) 出生児数、34) 生存する子どもの数、35) 過去1年間の出生状況(出産数、性別など)

世帯項目 : 20項目

- 1) 世帯番号、2) 世帯の種類、3) 世帯人員(10月31日夜現在在宅・不在別)、4) 過去1年間の出生児数、5) 過去1年間の死亡者数、6) 住居の用途(住居専用など)、7) 建物の階数、8) 住宅の主要建築材料、9) 住居の建築時期、10) 居住室数、11) 床面積、

12)同居世帯の有無、13)水道の有無、14)台所、15)主な調理用燃料、16)トイレ、17)入浴設備、18)住居の所有関係、19)住居の購入費、20)家賃月額

( 6 ) 調査方法

- ・ 調査員が世帯を訪問し、聞き取って記入する他計方式

( 7 ) 2000 年調査との主な改善点

調査対象の把握の仕方の変更

常住地主義で調査対象者を把握していたが、滞在期間は被調査者の申告によることから、把握漏れや重複調査になるなど問題があった。これを調査時に調査範囲の住民区に在住する者及び戸籍は住民区にあるが不在の者も含めて調査することにより、把握漏れ等を改善

調査内容の変更

社会経済の成長により、流動人口、一人っ子、社会保障、健康、収入の項目を新設